

## 近代における島根県下の教育について

松 本 芳 子

### 〔抄 録〕

いつの時代もその社会情勢と教育との関わり方は表裏一体の関係にあるといっても過言ではないように思う。わが国の教育の変遷の中で大きく注目すべき時代の一つは明治時代である。明治新政府もまた、時の流れの中で教育施策として「初等教育」に特に力を注ぎ全国に小学校設置を奨励していったのである。島根県下でも近世（江戸時代）から既に初等教育はある程度普及していたが、政府の施策に刺激され各藩の藩学則の改革が次々に行なわれていった。学則の改革を皮切りに「山間僻地」といわれた本県にも、寺子屋を主とする庶民教育機関が大幅に増加していくのである。

明治5年の「学制」制定は、これまで府・藩・県が独自に展開していた教育制度の限界と不統一性を改め統一的な公教育制度の組織的運営を目ざすものであったと考ええる。「学制」の公布は、国民皆学と人材育成という国家目標であり公布後幾多の試行錯誤の中で押し進められていく。本県においても、「学制」・「教育令」等政府の方針を受けながらその都度実施・改革し現在の初等教育の原形ともいえる教育機関が誕生していった。

明治時代はまさに近代教育開幕時代の萌芽期であり、初等教育に続き中学校・高等学校等近代学校教育の種が次々と蒔かれていった極めて意義ある時代であったといえよう。

キーワード：近代教育制度、教育力、地域社会、学校、地域教育史

### 1. はじめに

地域の発展を願い、そしてまた地域住民として地域を担い貢献し地域を発展させていく原動力となるのはまさしくそこに居住する住民である。「地域の時代」といわれて久しいが、地域に活力を与える人材がいる時は問題ないが、人材が不足している時は求め育てていく以外に方法はないのである。ましてや資源に乏しいわが国にあってはなおさら、「人材育成」が重要である。

いつの時代にも国として地域社会として人材が求められまた、育成されそれぞれの場で有能な人材が開花した時、活力・活性化は生まれてきたといえる。過去の日本の教育の歴史を振り返ってみるとまさしくその時代あるいは地域社会が求めているものが教育でも求められてきたように思う。このように考えると、地域社会と教育の関係は古くて新しい問題といえる。

声高に地域社会・家庭・学校の連携が叫ばれている今日「地域社会と教育」について今一度再考していくことは意義深いと考える。

筆者は、島根県における過去から現代に至る学校と地域社会の関わりについて探り今後の教育の望ましいあり方を考察していくことを目的としている。時代の対象を近世から現代までとしているが、ここでは近代について述べていきたい。

近代の時代区分については、いろいろ考え方があると思うが筆者が考える近代は、「明治・大正時代」である。

本稿では、特に「明治時代」を取り上げて述べていきたい。

## 2. 幕末期から明治維新期の島根県下の教育

近世後期、特に幕末から明治維新にかけては大きく社会情勢が変化した時期であり、教育の新しい時代への流動期であったといえよう。そこで、幕末期から維新期にかけての県下の教育事情をまず最初に少し述べておきたいと思う。

### イ. 松江藩について

六代藩主定衍により宝暦8年（1758）に藩政改革の一環として創設された文明館は七代藩主治郷の時に明教館と改称され、館舎も増築されている。天明4年（1784）のことである。聴講者のために「明教館教導条目」が定められていた。条目は、入等に始まり初等、八等七等から一等まで十階級に分かれ進級していく課程をとっていた。その内容の一部を記すと、例えば初等では五経の素読・会読・独講ができることとしている。六等では、御用会添講勤め・他国修行許可・筆談会許可ができるとなっている。一等では、詰番を勤むるとしている。

文久3年（1863）松江藩は、城下の各地に散在していた文武の教場を一カ所に集めることとし、文武館を建設した。「本藩にては既に儒学・洋学・軍学・数学及剣・槍・弓馬等の諸学諸技を採用し、文武学芸相待て日常の實際に資し、且つ和漢洋の長所を採り、折衷調和以て時勢に応ずる所あらんとせり」と『松平安定公伝』<sup>(1)</sup>にはある。長州戦争に見られる幕末の情勢に対処していこうとする意図が見られる。

慶應元年（1865）工事が完成し、修道館と改称して開校した。修道館には22の稽古場を設置している。すなわち、学問所（儒学）・越後流軍学所・国学所・英学所・蘭学所（後に洋学所となる）・山中流手習場・坪坂流手習い所・算術所・大和流弓道所・大坪流馬術所会・貝太鼓

場等があげられる。現在の大学制度でいえば、学部・学科に相当するものである。

修道館の発足にあたっては、教師の待遇改善と地位の向上が図られ、身分制度の中で教育効果をあげていくための制度改定と考える。また、夜学稽古も行われるようになった。

松江藩の洋学は、九代藩主斉貴が江戸藩邸で蘭学御用として金森建策を雇ったことに始まる。文久3年(1863)藩校西洋学校が開校され、英学・蘭学が開講された。また、仏学については江戸の開成所でフランス語を学び開成所仏学稽古人世話心得になっていた庄司郡平が、松江に帰国慶應2年(1866)から修道館で開設した。

明治維新を前に時代の流れの中で、松江藩は時代に対応すべく和漢洋のすべてを取り入れるとともに鳥根県の総合教育機関的な役割が果たせるような施設・整備がなされてきたことは、注目すべきである。

## ロ. 広瀬藩について

松江藩を宗藩とする支藩の広瀬藩は松江藩を範としてきた。藩学は、享和3年(1801)松江藩より海野紫瀾を招いたのが始まりである。藩校修文館の教育内容の一部を載せると次の表1<sup>(2)</sup>のようである。

表1 広瀬藩校修文館の教育内容の一部掲載

区 分	教 科 書	教授法・順序・時間
皇 学 所	日本記・神代正語・古事記・万葉集・先代旧事本記・神代記伝・和名類聚抄曆朝詔詞解・詔の玉緒・天津祝詞考	句読 講意 輪講 質問ノ順。 一ヵ月十九日間 前十六日間ハ三時。 後三日間ハ二時。
漢 学 所	経書十三経・邦典・歴史二十二史・子書・集書・字書・叢書	句読 返講 独看 質疑 対読ノ順。 詩文兼授。 時間不定。
洋 学 所	単語篇・小文典・地理書・万国史・小来国史・英国史・修身書	文典ハ購読ヲ授ケテ詞ノ種類変化ヲ教ヌ。 地理・物理・歴史・修身書等ハ購読或ハ輪講。 時間規定ナシ。
算 術 所	算術・六章・税務・椿類・数量・材割・差分・利算諸件・利息前集後集・求積・算梯・接術方税前集後集・求積還源・容術・内積算術・交会・和漢算法記・諸方根源記・奇偶算天元指南・通等解・演段伝	算術・定位・開立・随毛・点鼠ノ順。 授業日数ハ毎月10日。 時間規定ナシ。

医学所については、天保15年(1844)藩主の命で漢学教授山村良純が希望者を集めて行っていたが、明治3年(1870)正式に医学所を設立している。翌4年には、皇学校・漢学校・洋学校・医学校の各学校が統一された。学校維持費はすべて藩費で賄われていた。

### (考察)

出雲国の藩らしく皇学所に「神代正語」・「神代記伝」等神話の国らしい教科書が見受けられる。当藩では特に算術が盛んであったことが教科内容の多さからも窺える。

## ハ、母里藩について

明和年間（1764～71）に漢学校を設立し、文政年間（1818～29）には算術場を開いている。天保年間（1830～43）には松江藩から儒者を招いて明德館を設立している。

これに対して、藩内の大塚村（現在の安来市）では郷校設立の動きがあった。農・工・商の子弟のための学校である。藩に対して慶應2年（1866）から請願し、明治元年（1868）郷校として公認された。しかし、藩校へも農・工・商の子弟の教育を認めたことにより明治3年には廃校となった。藩校と郷校の教授内容は次の表2<sup>(3)</sup>のとおりである。

表2 母里藩・大塚郷校の教育内容

（皇学校については不詳の為不記載 算術場については広瀬藩校教科書と同じ為割愛）

区 分	教 科 書	教授法・順序・時間
漢 学 校	経書十三経・邦典・歴史二十二史・子書・叢書・字書	句読・返講・輪講・読看・質疑・対読ノ順。詩文兼授。先進生徒ニ後進生徒ヲ指導サス
大 塚 郷 校	孝経・四経・五経・十八史略・元明史略・世説・蒙求・小学合璧	孝経等ニヨル修身ノ科ヲ授ケ次ニ十八史略等ニヨル歴史科ヲ授ケ習字モ教授スル

### （考察）

漢学校・算術場については広瀬藩校と教育内容がほぼ同一である。学習時間は、職業を持っている子弟であるから特に時間を設定せず、余暇の利用を奨励した、子弟同士で学習しあう形態が取られていたようである。

## 二、松江藩の郷校について

松江藩の修道館儒学助教の河合、園山らは藩政改革について建言した。その中で次のように記している。

「郷町読書の人、民生局にて御取調儒学校へ出勤諸世話為致、人物学業等を試し候上、夫々御使口に相成度事、但村塾教授等も出府し候上被命度事」つまり、村塾の教師を藩校で教育し、これを郷村に配置することを述べている。松江藩はこれを取り上げて郷校設置計画をしていくことになるのである。

郷校設置計画については、少し後述することにする。

## ホ、隠岐国の私塾について

幕末に開設された私塾は益習堂と膺懲館である。ここでは崎門派の大義名文論を青年たちに講じていた。明治元年（1868）には尚右軒、済美館、義塾等が開設されている。

### （考察）

石見国の津和野・浜田両藩は、既に近世期より「国学」を積極的に取り入れてきており互いに藩として影響を及ぼしながら次第に尊皇論に傾倒していったと考えられる。これに対して親藩である松江藩また、支藩としての広瀬藩は幕末になるまで儒学中心的傾向にあったといえる。

また、隠岐国は幕末に私塾が多く開設され尊皇攘夷気風が高まっていったのが出雲国と近い距離にありながら異なった方向を歩んでいるのが特徴的である。

### 3. 明治初期から前期にかけての島根県下の教育

ここでは特に明治維新後から明治の学制改革実施および実施直後の島根の教育について記してみたいと思う。

#### イ. 松江藩について

松江藩では郷校の設置、教導所の育成そして女学校を新しく創設している。以下、順に記していくことにする。

藩は郷校設置を計画し、数箇所です験的に実施した上で全県下に波及させていく考えであったようである。藩としては、寺子屋を統轄するものとして郷校を設置する計画であった。

松江市誌によれば維新後、松江藩では、藩士の子弟が八歳になると修道館に入学していた。毎年一月十日の稽古始めには、学館内に出雲国の祖神であるスサノオノミコトとオオナムチノミコトを祀った。明治2年(1869)館内に兵学校を設け、同3年には南寮と北寮を新設した。洋医学校は病院を付属して西寮としている。南寮では皇漢学を教授し習書を附属とし、北寮では洋学を教えて数学を附属させた。同4年の学則改正にあたって公布した「論達書」の一節には、「……究竟朝廷に於て飽くまで人材御渴望の時なれば、教官及生徒各其方向を誤らず、学問勉励して一息の間も怠慢あること勿れ」と述べられ修道館教育の目標とともに学問勉励して朝廷渴望の人となることを期待している。

南学には文章科・明法科・明経科・紀伝科の四科があり一等、二等に分かれ16歳以上の者が学んでいた。北学は文科・法科・理科の三科で初等から一等までとなっていた。西学は一等から七等まであり、等級が進むにつれて教科目が増えている。一等では、産科・眼科・外科・内科・内外法療則の五科目であった。

また、従来の私塾や寺子屋をすべて教導所に改めその指導法を一つにまとめていき、明治四年教導所の学則もつくられた。教導所の学則は表3<sup>(4)</sup>のようである。

表3 教導所学則一部抜粋

学ハ人倫日用ノ道ヲ学フノミ、豈ニ貴賤尊卑ノ別アラシヤ、從來松江ニ修道館ヲ設ケルモ、固ヨリ一國ノ人ヲシテ皆道ヲ修メシメンカ為ナリ、然ルニ唯此一所ニシテハ衆人ニ及ホシ難ク、卒ニ学ハ士族卒ノ事ニシテ、農工商賈ハ皆学ハスシテ止ムヘキモノト思フ者モアルニ至レリ、夫レ人学ハサレハ以テ人タルヘカラス、……………(途中略) 甚シキニ至リテ己カ姓名スラ書シ得サル者アリ、嘆スヘキノ至リナリ、然レトモ此レ庶民ノ罪ニアラス、学制ノ立サルヲ以テナリ、故今新ニ教導所ヲ設ケ、其学則ヲ定メテ一人ノ学ハサル者無ク、各其良性ヲ達スルコトヲ得セシム、……………(途中略) 尚学問ノ蘊奥ヲ極メント欲スルモノハ修道館ニ入テ之ヲ学フヘシ……明治四年五月 松江藩

教導所の教育内容は、学則表によれば上等・中等・下等の三段階に教育課程が分かれておりそれぞれ内容は素読・習字・算術で生活に密着したものであったようである。特に、素読の中等では「世界国尽」上等では「西洋事情」と国内だけでなく国外にも目が向けられていることがわかる。また、学制改正により職業の貴賤なく庶民全員が学ぶことを勧めており学習意欲のある者は、修道館入学許可とし藩の積極的な姿勢が見られる。

## ロ. 広瀬藩について

広瀬藩校は、漢学所をはじめ医学所・皇学所ともに今まで仮のものでありこれらを統合して明治4年「修文館」とした。明治2年より藩学振興のため「勸学告諭」を発して藩費による遊学の制度等積極的に人材の養成を図っていた。

庶民の子弟が入学許可となったのは、同4年11月のころである。その期間は極めて短く、明治5年の学制頒布を前に閉校となったが、常に教育の中心として指導的地位を県内でも確立していくこととなるのである。

## ハ. 母里藩について

母里藩も松江藩・広瀬藩から人材を得ながら発展してきた。藩校には入学の決まりはなかったが、ほとんどが幼少の頃より入学している。明治2～3年頃より士卒の子弟は九歳になると入学が義務づけられまた、藩費遊学の道も開かれた。この頃より庶民の子弟の入学も許可されている。先にも記したように当藩で注目すべきは郷校であろう。郷校は、他県にも見られるが、学制施行以前に庶民の教育機関ながら藩が公認し支援したという点は見逃せないことであろう。明治4年（1871）7月14日は、天皇が「廃藩置県」の詔書を出し三府三百二県が成立した年であった。

島根県も松江県・広瀬県・母里県・浜田県の四県が成立した。松江県は明治4年10月「女学則」を制定している。設置場所は松江に四カ所で女学は士族卒族の子女で七歳から十三歳までの者だけが入学できるとし、農・工・商については「教導所ニ於テ男女区別ヲ嚴ニシテ之ヲ教フ」と定めた。松江県に最初の女学校が創設され、対象者が限られてはいたが子女に教育の機会が与えられた事実は大きいことである。女学則表は表4<sup>(5)</sup>のとおりである。

教育は上中下の三等に分けられ、素読・習書・算術の三科目であった。中等以上は縫織を学ぶものとした。学習時間は、朝7時頃から午前11時頃までであった。中等以上の縫織は、午後

表4 女学則表

	上 等	中 等	下 等
素 読	明倫歌集・烈女伝・世界国尽	大統・地名・孝経・論語	女小学・女大学
習 書	大統・地名 但真行草ノ内ヲ以テ	女用文章	五十音片仮名平仮名・数字・方名・干子・女今川
算 術	見一・寄算	八算	九々・割声但暗記

1 時頃より 4 時くらいまで課せられていた。

(考察)

いわゆる読み・書き・そろばんに当たる三科目が設定されているのはやはり女学故であろうか。素読の中にここでも「世界国尽」が登場しているのは興味深い。

ところで、女学校における生活が当時どのようなものであったのだろうか。子女が外出するということは、普通では当時考えられないことであった。士族の子女を対象に入学は自由であったが結果的には士族の子女は全員登校し盛況であった。学制が頒布され女学校は廃止となった。

入学の対象が士族に限られてはいたがその当時の女学校の存在は大きく画期的なものであったといえる。

ここに女学校生活の一端を知る資料として通学生の回顧談の一部<sup>(6)</sup>を載せておきたい。

それまで一人で外出したことはなかったのに、毎日魚町の家を出て、途中で殿町の修道館へよっておくわさんを誘って一緒に普門院の学校へ通ひました。学校のことは普通にやはり「女学校」といったでせう。女学生は「生徒」と呼んだと思われそうですが、その辺確かに覚えません。人数は大勢で百人ではきかなかったようです。士族の女子ばかりで、士族の女子は全部出る様とのことだったのだろーと思われます。士族の中でも身分の低い御台所方のものまでいましたが、商売人の子は一人もいません。

一六の日の外出は、毎日朝ご飯を食べるとすぐ出かけ、御昼には返ってきました。裁縫はやりませんでした。或いは午後から年上の人はやっていたのかもしれませんが私は知りませんでした。

学制が発布になって、制度が変わり新しい学校が出来るということで女学校がやめになりました。大変惜しいことだと皆でいて居りました。折角本を習いにかけていたからというので、おくわさんと玉井清水さんの妹さん等五人で荒木義退先生の処へ暫く本を習ひに行きましたが、その中おくわさんもやめたので、私もやめて了ひました。

## 二. 浜田藩について

慶應 2 年、長州戦争で敗北した浜田藩の藩校は、他のような見るべきものがないままに藩学の流れは絶えることとなった。学制頒布以前はあまり記すべきものがないが、浜田県としてその後養老館を抱えた津和野藩を併合することにより再び活気を取り戻すことになるのである。

## ホ. 津和野藩について

藩校養老館にゆかりのある人物で明治を支えた人をあげてみると、明治維新の元勳福羽美静や兵制・司法制度の創立の西周、地質学の確立者小藤文次郎、文豪森鷗外等を小藩ながら輩出している。明治に入り、幕命によりオランダ留学から帰国した藩主茲監は人材養成の急要を感じたが結果的には、伝統的体制を残したまま廃藩により浜田県に移管され明治 5 年閉館となった。明治維新时期、津和野藩は国家に大きく貢献することとなる。

#### へ．庶民教育について

江戸中期以降、自然な形で発達してきた寺子屋であったが明治3年頃からその独立性を失い、明治5年の学制発布後は、その教育内容は学制に準拠することが要求され翌6年には、その歴史的使命を終結させている。

私塾は、公的教育機関と異なった存在で深い人間観の中で子弟が繋がり、それぞれ特色をもった中等程度の教育を行っていた。私塾も学制公布によりほとんど姿を消していくことになる。

このような状況の中で、藩学修道館の儒学教授であった内村鱸香は明治7年松江に相長舎を開き、忠孝を中心とした教育を行った。また、英国から帰国した勝部貫一は、明治9年出雲市に包蒙学館を開き歴史・倫理等明治40年まで教育しており私塾として異色の存在であった。

#### （考察）

松江藩は幕府と格別の間柄にあり、新しい時代を迎えるにあたって結果的に新政府との関係は思うにまかすことができなかつたのが現状である。このことが藩政にも左右し、それ故尚更に、教育事業に力を注ぎ「教育の力」によって人材の育成・藩の将来性に賭けたのではないだろうか。

近世（江戸時代）における教育は、藩主及び藩士の子弟のための教育としての藩校と庶民の教育としての私塾・寺子屋がそれぞれ無関係に存在していたと考えられる。しかし、近代（幕末期も含めて）に入って藩校を庶民に開放するとともに、積極的に郷校・教導所を設立していく姿がみられ庶民教化の糸口ともなっているのではないだろうか。庶民の教育機関であった私塾・寺子屋が学制頒布に向けて初等・中等教育の土台になったともいえる。

### 4. 学制期から教育令及び改正教育令期の島根県下の教育

明治5年（1872）8月、学制が公布され学制の前文というべき太政官布告第214号の「被仰出書」では、学問の必要について述べるとともに学問は官に依頼して行うのではなく人民の負担においてなされるべきであるとした。

近代的教育制度は、旧藩や寺子屋からすべての教育施設が分離され県・市町村の責任において実施されるという公教育制度の確立に向かうこととなる。そして学制において「小学校教育ハ初級ニシテ人民一般必ズ学バズンバアルベカラザルモノトス」として全国一律の教育制度が発足する。

浜田県の場合、明治6年4月に最初の朝日山小学が開校し、島根県でも雑賀南小学が開校している。島根県では女兒小学が計画された。これは人口過密な地域で二つ以上の学校を創立する場合、男女にわけて一方を女兒小学としている。この女兒小学は同11～12年に普通の小学に合併されていった。

さて、ここで特記しておくべきは学制期の私立小学である。『文部省年報』に記載されている



私立小学数は22校でその中の20校が夜学であった。田部小学と山本小学の2校が夜学ではない。教員は2～3名が最も多く4名が2校である。生徒数は少ないところで15人から多いところが80人で大体30～40人が一番多い。ほとんどの学校が明治7年に設立されている。学制期の私立小学のほとんどが松江地区に設立されており、山本・田部両小学を除いて夜学という形態をとっているのは興味深い。

田部小学は、飯石郡吉田村に明治7年田部家の私財によって開設され明治17年廃校されるまで続いた。創立者は長期にわたって島根県知事も勤めた人である。

山本小学は、神門郡地井宮本郷（現在の出雲市）に明治8年基金700円をもって設立された。明治32年まで私立小学とはいえ公立に変わる役割を果たした。

本県の小学校設立状況は表5A<sup>(7)</sup>・表5B<sup>(8)</sup>のようである。

表 5 A 学制期における学校数及びその状況  
(生徒数による学校区分)

項 年	20人 以下	50人 未満	50人 以上	100人 以上	150人 以上	200人 以上	250人 以上	300人 以上	総計	一校 平均	最高	最低
明	6								80			
浜田県	7	44	34	38	1	3	2		122	44.99	234	4
	8	49	132	75	9	4	1	0	271		405	6
隠岐	6								11			
	7	19	15	3					37	24.70	78	8
	8	7	20	10	1				38	43.84	114	11
島根県	6								68			
	7	35	137	59	6	4	6	1	245	59.74	476	6
	8	33	136	72	18	6	8	2	328		397	12

表 5 B 学制期における学校数及びその状況  
(教員数による学校区分)

項 年	教員 1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	総計	一校 平均	最高	最低
明	6								80			
浜田県	7	91	15	8		1	2	1	170	1.4	32.3	
	8	234	24	8	4			1	329	1.2		
隠岐	6								(3)			
	7	30	5	2					(9)			
	8	21	12	4	1				(1)	46	1.2	19.9
島根県	6								(1)	61	1.6	27.3
	7	135	73	16	4	4	2	6	(4)	307		
	8	93	102	35	21	11	5	1	(5)	466	1.9	31.4
									(42)	673	2.4	

(考察)

設置された学校数は浜田・島根県ともに明治6年に比べ同8年には圧倒的な増加数である。次に学校の規模その他の状況を見ると、全体の75.6%が借用した建造物を利用していることがわかる。しかし、浜田県に47校も新築校舎があったという事実は他に比較して注目される。島根県の場合も学校の規模は同じく借用が91.7%であり新築校舎も少ない。ただ教員数は浜田県に比較すると、明治8年の場合一校あたりの平均が2.4人と倍の数値である。経済的・人材的には島根県の方が恵まれていたといえる。隠岐国の場合、当時鳥取県に属しており確かなことは不明である。

次に島根県近代教育史・第一巻により児童の就学状況は表6<sup>(9)</sup>のとおりである。

表 6 学齢児童就学歩合 (%)

項 年	全 国			島 根		
	男	女	計	男	女	計
明6	39.90	45.14	28.13			15.73
7	46.17	17.22	32.30	50.90	10.19	31.60
8	50.73	18.70	35.38	57.04	13.28	36.23
9	54.16	21.03	38.32	53.51	14.36	34.73
10	55.97	22.48	39.88	51.54	12.76	32.88
11	57.59	23.51	41.26	48.55	11.15	30.65
12	58.21	22.59	41.16	50.98	12.00	32.17

表 7 教育令期における県下（出雲石見隠岐）の小学校数

学校	明治12年		13年		14年		15年		16年		17年		18年		19年	
	校数	計	校数	計	校数	計	校数	計	校数	計	校数	計	校数	計	校数	計
公立小学	出雲	270	305	307	260	303	269	246	269	246	269	246	269	246	269	246
	石見	312	619	314	656	315	659	212	509	342	697	202	516	160	453	205
	隠岐	37	37	37	37	37	37	52	45	47	47	47	47	47	47	47
私立小学	出雲	16	6	7	5	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	石見	0	16	0	6	0	7	0	5	0	4	0	1	0	1	0
	隠岐	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

### （考察）

明治7年、30%を越えたもののその後の就学率は横ばい状態である。男女別に見ると、それぞれ7年から12年までの平均は男子が52%、女子が12%で極端に低いのが目立っている。全国と比較しても明治8年を除いて下回っていることがわかる。

「各地方ニ於テハ毎町村或ハ数町村連合シテ公立小学校ヲ設置スヘシ 但町村人民ノ公益タルヘキ私立小学校アルトキハ別ニ公立小学校ヲ設置セサルモ妨ケナシ」は、教育令第九条の規定である。実際の県下の小学校設置状況はどうであったのだろうか。先の表7<sup>(10)</sup>のとおりである。設置状況を見ると、明治12年は公私合わせて635校であったが、翌13年と14年には660校を越え約30校の増設が見られる。さらに地域別にみると、増加分のほとんどが出雲国におけるものである。明治12年の教育令は、設置や就学の条件が緩和されておりそのため小学校の量的拡大が図られたことが増加の理由と考えられる。

教育令はさらに改正教育令そして明治18年の再改正教育令と続くが、この教育令は農村状態の危機的状況に対する必要から公布されたものである。よって学校設置の面でも小学校のほかには小学教場を認めている。

ここで教育令期における学齢児童の就学状況をみると、表8<sup>(11)</sup>のとおりである。

表8 教育令期における学齢児童就学歩合比較表 (%) （考察）

項 年	全 国			島 根		
	男	女	計	男	女	計
13	58.7	21.9	41.1	56.0	14.7	36.6
14	60.6	24.7	43.0	64.1	24.8	45.1
15	64.6	31.0	48.5	71.9	36.5	54.7
16	67.2	33.6	51.0	74.3	36.5	56.0
17	67.0	33.3	50.8	67.5	28.0	48.3
18	65.8	32.1	49.6	65.9	28.2	48.1
19	62.0	29.0	46.3	65.2	27.2	46.9

先に載せた学制期の女子の就学率に比べはるかに高く、明治13年から14～15年にかけて飛躍的な伸びをみせている。

これは男子も同様で、自由教育令期には、小学校教育の簡易化もあって逆に就学率が向上したと考えられる。

## 5. 第一小学校令期・第二小学校令期・第三小学校令期の島根県下の教育

明治19年3月から4月にかけての諸学校令（帝国大学令・師範学校令・小学校令・中学校令）は、学校体系の根幹となる学校について学校種別に定めたもので、学制や教育令が学校制度全般について規定していたのを改め、今後の教育法制的範となったものであった。

小学校令では、尋常と高等に区分され尋常小学校は4年を義務教育とした。教科目は、小学校令の中で規定されたが尋常・高等いずれの科目にも「修身」・「読書」・「作文」・「習字」・「算術」が基本科目として盛り込まれている。

種々の学校令を制定する際基本とされたことは、国家主義体制の確立であり、「教育は国家のためにある」という理念に基づくものであった。学制の「学問は身を立てるの財本」という教育観が大きく後退していることがわかる。このことは明治23年の第二次小学校令により明確に謳われている。つまり、同令第一条に「小学校ハ児童身体ノ発達ニ留意シテ道德教育及国民教

育ノ基礎並其生活ニ必須ナル普通ノ知識技能ヲ授クルヲ以テ本旨トス」<sup>(12)</sup>と道徳を身につけた国民の養成が重視されている。この小学校教育の目的は、昭和16年まで続くこととなるのである。

第一次小学校令から第二次小学校令と法制上の初等教育義務化が進展する中、島根県でも就学率の向上・在籍生徒の出席を督励することが課題として取り組まれた。

第二次小学校令の施行以来、部分的改正が加えられて来ていたものの明治33年 8月改定された第三次小学校令が公布された。では、改正の重点はどこであったのか同年 1月文部省が閣議に提出した「省議決定案」<sup>(13)</sup>からその改正の重点を少しまとめて記すと次のようである。

- (1) 教育内容を児童の年齢や能力を考慮して整理統合し、教則の制定権を文部大臣とし教育内容に対する国の規制強化を図る。
- (2) 文部省が積極的に教科書編集に係わるようにする。
- (3) 小学校課程の種類の単一化を図るため、尋常小学校を4年制に統一し、高等小学校の専修科を廃止する。
- (4) 学齢児童就学の督励を一段と強化し、就学義務の徹底を期し正当な理由なくして児童を未就学した保護者に対して科料処分する。
- (5) 尋常小学校の体操科を必修とし、体操場の設置を義務づけ、幼稚園・盲啞学校の小学校付設を認める。教員免許状を持たない雇教員の制を設ける等々。

明治33年改定の小学校令で尋常小学校を四ヵ年の課程に統一し、これを義務教育と定めた。学制頒布来29年にしてようやく法的に実現していったのである。義務教育確立を支えるものとして、義務教育無償制の原則が定められ実現した。

第三次小学校令及びその施行規則に基づき、島根県は明治34年 2月「小学校令施行規則実施

表 9 学齢中就学率

年	本 県			全国
	男	女	計	
19	65.24	27.22	46.95	46.33
20	63.70	24.11	44.64	45.00
21	71.15	35.52	54.01	47.36
22	70.70	33.98	53.13	48.18
23	70.71	33.69	53.02	48.93
24	71.86	34.86	54.01	50.31
25	75.18	37.86	57.95	55.14
26	79.68	45.87	63.99	58.73
27	82.06	50.30	67.33	61.72
28	83.22	55.57	70.16	61.24
29	87.38	64.51	76.56	64.22
30	89.18	69.88	79.98	66.45
31	91.11	71.74	81.81	68.91
32	94.33	80.42	87.67	72.75
33	96.53	87.62	92.23	81.67
34	96.90	89.33	93.23	88.05
35	97.37	90.62	94.08	91.57

規程」<sup>(14)</sup>を定めた。その内容は学期、教授、終始時刻、休業日、設備、就学、等及び附則からなっており全文105ヵ条から成っている。

ここで本県の学齢中の就学率をみると表 9<sup>(15)</sup>のとおりである。

#### (考察)

法制上の初等教育の義務制化により就学率の向上・在籍生徒の出席督励が本県でも取り組まれたが、第一次小学校令期は明治17～8年来の経済不況のため明治20年までは下降していると考えられる。

第二次小学校令期に入った明治25年頃より就学率が上回っていることがわかる。これは経済の回復とともに就学奨励のための学費・学用品の給貸与・女兒就学の奨励等細やかな指導を展開したためと思われる。

就学奨励の方法については、各市町村が独自に規定を設けているが、就学奨励策として注目すべき一つは「子守教育」であった。自分の子弟を子守しなければならない者、貧困の理由で他家に子守に雇われ生計の手助けをしている女兒のための教育施策であった。

子守教育はすべての市町村で実施されたものではないが、本県でも能義郡広瀬町尋常小学校子守教授からその軌跡が見られる。義務教育確立期の特色ある教育施策といえよう。

第三次小学校令は明治40年3月の改正で義務教育年限を6カ年に延長し、尋常小学校の修業年限を6カ年、高等小学校を2カ年に定めた（第18条）。

**表10 学齢中の就学率（％）**

年度	本 県			全 国
	男	女	計	計
明33	96.53	87.62	92.23	81.67
35	97.37	90.62	94.08	91.57
37	97.97	93.87	95.98	94.43
39	98.61	96.34	97.50	96.28
41	99.01	97.86	98.76	97.80
43	99.03	97.99	98.53	98.14
45	99.17	98.51	98.85	98.23

この期の島根県は、国の方針に基づき就学率を高め義務教育を定着させること、義務教育年限延長を支障なく遂行すること、国家主義教育の更なる発展に重点が置かれていた。

表10<sup>(16)</sup>より本県の学齢中の就学率を見ていくと、就学率は、明治33年にすでに90%を越えており全国平均を10%以上、上回っていることがわかる。同37年には95%に、41年には98%に達している。

明治33年の第三次小学校令改正の頃より全国平均を上回っていることがわかる。

このような順調な施策の歩みは何が原因していたのであろうか。島根県近代教育史・第一巻に掲載されている、将来学事施設上の課題年次別一覧の表11<sup>(17)</sup>より考えてみたい。

明治30年代から40年代にかけてのわが国は、近代教育制度が全般にわたって整備され次の時代に向けて発展と飛躍のための体制が整えられた時期であった。島根県においても、例外ではなく諸々の対策がとられて行ったのである。例えば、施設設備が不完全であった当時は、現在以上に教授法の良否は教育上重要な意味を持っていたと言える。つまり、必要数の教員の確保

**表11 将来学事施設上の課題年次別一覧**

事 項  年 度	就 学 督 励	出 席 督 励	良 教 員 の 確 保	施 設 設 備 の 整 備	高 等 小 学 科 の 併 設	教 授 訓 練 （ 訓 育 ） の 改 善	勤 儉 貯 蓄 の 奨 励	体 育 衛 生 の 推 進	学 校 基 本 財 産 蓄 積	学 林 学 田 の 設 置	法 令 の 完 全 実 施	教 育 事 務 の 改 善	実 業 教 育 の 推 進	義 務 教 育 年 限 延 長 準 備	師 範 中 学 と の 連 絡	教 員 の 待 遇 改 善
明33			○	○				○	○				○			
34			○	○			○	○	○				○			
36		○	○						○				○			
37	○	○	○				○		○	○	○		○			
38	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○			○
39	○	○	○	○	○	○			○	○	○		○			○
40	○	○	○	○		○			○	○	○			○		○
41	○	○	○	○		○			○		○		○			○
42	○	○	○	○		○			○		○		○		○	○
43	○	○	○			○			○		○		○			
44	○	○	○			○	○		○				○			○

及び教員の質的改善が求められたのである。

**（考察）**

明治33年より良教員の確保・施設設備の整備・学校基本財産の蓄積が継続して政策的に奨励推進されてきていることがわかる。

明治38年以降、教授訓練の改良・教員の待遇改善・法令の完全実施が課題として上がってきている。

## 6. おわりに

明治時代は教育に関していえばどのような時代であったのか一口でいうならば、国家として初めて積極的に教育に関わった時期といえるのではないだろうか。勿論、近世期においても藩士の子弟と庶民の子どもたちが藩校、寺小屋・私塾といった二つの教育形態の中で学んできている。島根県においても、藩校の整備拡充が見られた、寺子屋・私塾の数は相当数で庶民の教育に対する熱意もうかがえる。維新後の新しい教育環境の中で、旧藩校の教師が持っていた新知識がここで開花していくことになり初等教育の素地が出来てきていたことがわかる。

近世期の形態を受け継いで最初の大変革は「学制」であり、それまで独自に展開していた教育制をはじめて公教育制度とし小学校を義務教育とする構想であった。

明治の国家目標としての学制にはじまりその後教育令、改正教育令が公布されさらに小学校令も第一次・第二次・第三次と幾多の変遷を繰り返しながら国の初等教育機関が確立し整備されていった時代であったといえよう。

教育改革の流れの中でその教育目標も最初の「国民皆教育」から「国民養成教育」へと国民のための教育から国家主義国家へと進む手段として国のための教育と大きくかわっていった時期でもあった。また、義務教育完全実施にいたるまでには一個人・篤志家の支援も忘れてはならない。島根県においても国の方針を受けながら明治後半、全国でも上位の就学率を誇った事実注目するとともに、教育にたいする並々ならぬ先人の思いを感じるのである。

### 〔注〕

- (1) 島根県の教育史 内藤正中著 思文閣出版 昭和60年発行 143頁
- (2) 島根県の教育史 内藤正中著 思文閣出版 昭和60年発行 168頁
- (3) 島根県の教育史 内藤正中著 思文閣出版 昭和60年発行 179頁
- (4) 島根県近代教育史第三巻資料 県教育庁総務課編 県教委発行 昭和53年 11頁
- (5) 島根県近代教育史第三巻資料 県教育庁総務課編 県教委発行 昭和53年 13頁
- (6) 島根県近代教育史「明治編」 県教育庁総務課編 県教委発行 昭和53年 50～52頁
- (7) 島根県近代教育史「明治編」 県教育庁総務課編 県教委発行 昭和53年 157頁
- (8) 同上
- (9) 島根県の教育史 内藤正中著 思文閣出版 昭和60年発行 196頁
- (10) 島根県近代教育史「明治編」 県教育庁総務課編 県教委発行 昭和53年 304頁
- (11) 島根県近代教育史「明治編」 県教育庁総務課編 県教委発行 昭和53年 330頁
- (12) 島根県近代教育史「明治編」 県教育庁総務課編 県教委発行 昭和53年 417頁
- (13) 島根県近代教育史「明治編」 県教育庁総務課編 県教委発行 昭和53年 562頁
- (14) 島根県近代教育史第四巻資料 県教育庁総務課編 県教委発行 昭和53年 394～395頁

近代における島根県下の教育について （松本 芳子）

- (15) 島根県近代教育史「明治編」 県教育庁総務課編 県教委発行 昭和53年 585頁
- (16) 島根県近代教育史「明治編」 県教育庁総務課編 県教委発行 昭和53年 434頁
- (17) 島根県近代教育史「明治編」 県教育庁総務課編 県教委発行 昭和53年 581頁

（まつもと よしこ 教育学研究科生涯教育専攻博士後期課程）

（指導：田中 圭治郎 教授）

2003年10月15日受理